

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2024年5月13日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員総務部長 植田 栄正
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12(本社)
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員総務部長 植田 栄正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2022年7月1日 至2023年3月31日	自2023年7月1日 至2024年3月31日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (千円)	94,839,131	98,235,852	113,835,389
経常利益 (千円)	7,647,387	6,699,440	6,478,894
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	5,369,080	5,153,158	4,051,015
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,368,886	5,157,337	4,052,137
純資産額 (千円)	37,567,892	40,779,050	36,251,143
総資産額 (千円)	131,558,911	146,329,542	126,609,064
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	503.34	483.10	379.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.5	27.8	28.6

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	176.11	248.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次の通りです。

(不動産関連事業)

2023年7月1日を効力発生日として、連結子会社であるあなぶきホーム株式会社を吸収合併存続会社、連結子会社であったきなりの家株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、きなりの家株式会社を連結の範囲から除外しております。なお、同日付であなぶきホーム株式会社は商号をあなぶき・きなりの家株式会社に変更しております。

また、2024年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の特定子会社かつ完全子会社であったあなぶきホームライフ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、あなぶきホームライフ株式会社を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化により、個人消費や企業収益が堅調に推移しており、雇用や所得環境の改善による賃上げ傾向や、株式市場の活況など、緩やかな景気回復の動きが続いております。一方で、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化継続など不安定な国際情勢を背景に、資源・エネルギー価格の高騰や物価の上昇、また、世界的な金融引き締め等を背景とした景気の後退懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、インバウンド需要の回復や円安の継続を背景に、国内外の投資家の投資意欲は依然として高く、不動産に対する需要も底堅く推移しました。また、引き続き政府による各種支援制度も継続して実施されておりますが、一方で日本銀行のマイナス金利解除による住宅ローン金利への影響や、建築コストの高止まりや人手不足による不動産価格への更なる影響等が懸念される状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループの主力事業である分譲マンション事業におきましては、2024年1月1日を効力発生日として、首都圏を中心に「グローリオ」シリーズの分譲マンション事業や新築一棟収益マンション事業を行う当社の特定子会社かつ完全子会社であったあなぶきホームライフ株式会社を吸収合併いたしました。これに伴い、従来の当社関東支社を東日本支社へと名称変更し、東日本エリアのさらなる事業基盤の確立を図るとともに、新たに首都圏支社を設置して、首都圏における分譲マンションや新築一棟収益マンションの開発に注力いたしました。

当社グループでは、多様な事業セグメントの経営基盤を活用した新規事業や新たなサービス開発、事業領域の拡大にも取り組んでおります。また、お客様の生涯価値を向上させるためのデジタル技術の活用や、デジタルを前提とした業務改善を継続的に実施することによる業務の効率化や生産性の向上など、DX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みも加速させております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は98,235百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益6,305百万円（同19.5%減）、経常利益6,699百万円（同12.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,153百万円（同4.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、主力である分譲マンションの販売について、当第3四半期連結累計期間における新規販売開始マンション及び完成引渡マンションが前期に比して少なかったことにより、当第3四半期連結累計期間における契約戸数は1,203戸（前年同期比10.1%減）、売上戸数は1,469戸（同14.3%減）となりました。また、通期売上予定戸数2,020戸のうち、当第3四半期連結会計期間末における未契約住戸は14戸を残すだけとなり、引き続き堅調な状況で推移いたしました。なお、通期売上予定戸数については、あなぶきホームライフ株式会社の吸収合併に伴い、当期首の通期売上予定戸数1,947戸から73戸増加しております。

また、吸収合併したあなぶきホームライフ株式会社の当第3四半期連結対象期間（2023年4月1日から2023年12月31日）における分譲マンションの販売については、契約戸数が101戸、売上戸数が145戸、これに加えて新築一棟収益マンションの販売については、5棟の引渡しとなりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は、71,493百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は5,760百万円（同26.9%減）となりました。

なお、分譲マンションにおける他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しておりません。

人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、経済活動の正常化が進み、人材需要は回復基調にある中、マッチング事業の高付加価値化とBPO事業の拡大に取り組みましたが、前期に拡大していた新型コロナウイルス感染症の対策に係る人材需要が減少し、BPO事業の新規案件開拓が伸び悩みました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は4,214百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は164百万円（同7.4%増）となりました。

施設運営事業

施設運営事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から回復基調が続いており、インバウンド需要が堅調であるなど、主力であるホテル事業を中心に好調に推移いたしました。なお、岡山県の倉敷美観地区にある「旅館くらしき」を改装のために休館しており、2024年8月にリニューアルオープンを予定しております。

この結果、施設運営事業の売上高は5,241百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は251百万円（同35.9%減）となりました。

介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、2023年7月に兵庫県西宮市で介護付き有料老人ホーム『アルファリビング西宮北口』、2023年12月に大阪府吹田市でサービス付き高齢者向け住宅『アルファリビング吹田千里丘』を開設いたしました。また、需要拡大が見込め、且つ顧客単価の高い関西圏中心部における開発に引き続き取り組みました。また、終末期ケアの他、特定疾患や重度要介護者の受け入れを可能とする運営体制の構築などに取り組みました。

この結果、介護医療関連事業の売上高は4,706百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は192百万円（同14.0%増）となりました。

小売流通関連事業

小売流通関連事業におきましては、長崎県にて事業展開を行っているスーパーマーケット事業（11店舗 2024年2月に1店舗閉鎖）において、引き続き各店舗の安定運営の確立や新商品・新規事業の開発強化、また無人店舗やネットスーパー事業の拡充を推進し、収益体制の確立を目指しました。

この結果、小売流通関連事業の売上高は6,197百万円（前年同期比0.2%増）、営業損失は53百万円（前年同期は営業損失133百万円）となりました。

なお、営業損失の主な要因は、物価高に影響された買い控えと、店舗閉鎖に伴う一時的な経費増加によるものであります。

エネルギー関連事業

エネルギー関連事業におきましては、高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行う電力提供事業において、引き続きサービス提供戸数の拡大と収益の安定化に注力いたしました。また、政府の実施する電気・ガス価格激変緩和対策事業が継続する中、燃料費調整額や卸市場価格は安定的に推移し、電力提供事業の収益が安定化いたしました。

この結果、エネルギー関連事業の売上高は4,928百万円（前年同期比2.4%増）、営業損失は102百万円（前年同期は営業損失656百万円）となりました。

なお、営業損失の主な要因は、補助金制度における電力料金削減によるものであります。

観光事業

観光事業におきましては、アフターコロナへと移行し、日本人向け企画募集ツアーや一般団体旅行が好調に推移し、顕著に収益の回復が見られております。また、コロナ禍においても積極的に進めた、欧米富裕層向けインバウンド事業や、高付加価値なサステナブルツーリズムなどの新規事業の拡大にも引き続き注力いたしました。

この結果、観光事業の売上高は1,450百万円（前年同期比90.5%増）、営業利益は86百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は116,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,873百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が10,356百万円増加したことによるものであります。固定資産は29,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ847百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が829百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、146,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,720百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は55,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,005百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が9,549百万円増加したことによるものであります。固定負債は50,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,568百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債は、105,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,192百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は40,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,527百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益5,153百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は27.8%（前連結会計年度末は28.6%）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,535,600	11,535,600	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式 単元株式数100株
計	11,535,600	11,535,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	11,535,600	-	755,794	-	297,590

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 868,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,661,800	106,618	同上
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	11,535,600	-	-
総株主の議決権	-	106,618	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
穴吹興産(株)	香川県高松市 鍛冶屋町7-12	868,700	-	868,700	7.53
計	-	868,700	-	868,700	7.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,300,934	18,657,185
受取手形及び売掛金	1,901,693	3,167,416
販売用不動産	27,741,874	35,020,176
仕掛販売用不動産	54,994,042	54,285,546
その他の棚卸資産	329,627	328,831
その他	4,668,388	5,377,577
貸倒引当金	10,092	37,034
流動資産合計	97,926,467	116,799,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,534,384	9,985,715
機械装置及び運搬具(純額)	90,126	89,529
土地	6,520,337	6,331,736
建設仮勘定	39,996	298,076
その他(純額)	524,679	509,364
有形固定資産合計	17,709,524	17,214,422
無形固定資産		
のれん	60,085	43,698
その他	299,262	244,140
無形固定資産合計	359,348	287,839
投資その他の資産		
投資有価証券	2,739,133	3,569,085
長期貸付金	5,417,961	5,652,039
繰延税金資産	1,087,128	1,431,358
その他	2,449,455	2,446,226
貸倒引当金	1,079,954	1,071,128
投資その他の資産合計	10,613,723	12,027,581
固定資産合計	28,682,597	29,529,843
資産合計	126,609,064	146,329,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,611,854	13,161,637
短期借入金	6,691,730	10,364,000
1年内償還予定の社債	2,288,700	2,414,200
1年内返済予定の長期借入金	9,468,403	9,389,879
未払法人税等	2,202,236	752,384
前受金	9,734,046	11,153,107
賞与引当金	738,491	362,540
その他	5,294,496	7,437,381
流動負債合計	40,029,958	55,035,131
固定負債		
社債	10,074,700	9,780,500
長期借入金	37,149,907	38,718,312
退職給付に係る負債	1,292,948	1,354,209
役員退職慰労引当金	52,411	52,411
その他	1,757,996	609,928
固定負債合計	50,327,962	50,515,360
負債合計	90,357,920	105,550,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	484,198	484,198
利益剰余金	35,370,392	39,894,209
自己株式	445,209	445,209
株主資本合計	36,165,175	40,688,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,797	1,514
その他の包括利益累計額合計	5,797	1,514
非支配株主持分	91,765	91,571
純資産合計	36,251,143	40,779,050
負債純資産合計	126,609,064	146,329,542

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	94,839,131	98,235,852
売上原価	73,261,979	76,767,412
売上総利益	21,577,151	21,468,439
販売費及び一般管理費	13,743,018	15,163,144
営業利益	7,834,133	6,305,295
営業外収益		
受取利息	66,681	74,775
受取配当金	25,810	55,620
持分法による投資利益	27,965	56,077
補助金収入	162,059	747,030
その他	84,252	149,536
営業外収益合計	366,768	1,083,039
営業外費用		
支払利息	368,220	477,721
支払手数料	92,671	82,302
その他	92,622	128,870
営業外費用合計	553,514	688,894
経常利益	7,647,387	6,699,440
特別利益		
固定資産売却益	1,110,444	360,013
投資有価証券売却益	-	165
負ののれん発生益	42,233	-
特別利益合計	1,152,678	360,179
特別損失		
固定資産売却損	-	4,409
固定資産除却損	7,593	77,130
投資有価証券売却損	-	82
減損損失	1,692,144	-
特別損失合計	699,738	81,623
税金等調整前四半期純利益	8,100,327	6,977,996
法人税、住民税及び事業税	2,584,513	2,171,134
法人税等調整額	149,246	346,102
法人税等合計	2,733,760	1,825,032
四半期純利益	5,366,566	5,152,964
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	2,513	193
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,369,080	5,153,158

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	5,366,566	5,152,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,319	4,373
その他の包括利益合計	2,319	4,373
四半期包括利益	5,368,886	5,157,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,371,399	5,157,531
非支配株主に係る四半期包括利益	2,513	193

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

2023年7月1日を効力発生日として、連結子会社であるあなぶきホーム株式会社を吸収合併存続会社、連結子会社であったきなりの家株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、きなりの家株式会社を連結の範囲から除外しております。なお、同日付であなぶきホーム株式会社は商号をあなぶき・きなりの家株式会社に変更しております。

また、2024年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の特定子会社かつ完全子会社であったあなぶきホームライフ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、あなぶきホームライフ株式会社を連結の範囲から除外しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であったあなぶきホームライフ株式会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりました。

あなぶきホームライフ株式会社については、2024年1月1日付で当社と合併したため、当第3四半期は同社の2023年4月1日から2023年12月31日までの9ヶ月間を連結しており、連結損益計算書を通して調整しております。

なお、あなぶきホームライフ株式会社の2023年4月1日から2023年6月30日までの売上高は3,173,774千円、営業利益は285,265千円、経常利益は221,071千円、税引前当期純利益は221,071千円であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度末より、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りに関する仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
香川県高松市他	賃貸用資産	建物	455,864
		土地	236,279
合計			692,144

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

第2四半期連結会計期間において、当社で売却が決定した賃貸用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(692,144千円)として計上いたしました。

売却が決定した賃貸用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	1,057,457千円	1,085,647千円
のれんの償却額	16,387	16,387

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	373,339	35.00	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金
2023年2月8日 取締役会	普通株式	277,337	26.00	2022年12月31日	2023年3月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	341,337	32.00	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金
2024年2月8日 取締役会	普通株式	288,003	27.00	2023年12月31日	2024年3月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営 事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	69,405,109	4,309,849	4,862,101	4,496,759	6,187,063	4,814,142	761,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	176,998	8,530	20,872	3,619	8,286	-	5,616
計	69,582,108	4,318,380	4,882,974	4,500,379	6,195,349	4,814,142	767,234
セグメント利益又は損失()	7,877,658	153,422	392,781	168,720	133,419	656,743	372

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計 算書計上額 (注)3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	94,836,643	2,488	94,839,131	-	94,839,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	223,924	146,273	370,197	370,197	-
計	95,060,568	148,761	95,209,329	370,197	94,839,131
セグメント利益又は損失()	7,802,792	29,287	7,832,080	2,053	7,834,133

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行っております。

2. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産関連事業」セグメントにおいて、売却が決定した賃貸用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(692,144千円)として特別損失に計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「不動産関連事業」セグメントにおいて、関西アセット株式会社(旧名称:三和住宅株式会社)の株式を取得し連結子会社化したことにより、負ののれん発生益(42,233千円)として特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営 事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	71,493,770	4,214,220	5,241,513	4,706,062	6,197,864	4,928,988	1,450,615
セグメント間の内部売上高 又は振替高	187,212	13,037	21,542	2,529	9,763	6,968	6,164
計	71,680,983	4,227,257	5,263,055	4,708,591	6,207,627	4,935,956	1,456,779
セグメント利益又は損失()	5,760,314	164,715	251,809	192,314	53,051	102,155	86,467

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計 算書計上額 (注)3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	98,233,035	2,817	98,235,852	-	98,235,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	247,218	140,499	387,717	387,717	-
計	98,480,253	143,316	98,623,569	387,717	98,235,852
セグメント利益又は損失()	6,300,413	2,966	6,303,380	1,914	6,305,295

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行っております。
 2. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は、2023年10月23日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の特定子会社かつ完全子会社であるあなぶきホームライフ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年1月1日付で吸収合併を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

名 称：あなぶきホームライフ株式会社
事業の内容：不動産関連事業

(2) 企業結合日

2024年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、あなぶきホームライフ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

穴吹興産株式会社

(5) 企業結合の目的

両社の重複業務等を集約するなど、経営の効率化を推進し、一層のサービス向上を図ることで、当社の目指す首都圏を含む東日本エリアのさらなる事業基盤の確立を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

		外部顧客への売上高			セグメント間の内部 売上高又は振替高	合計
		顧客との契約から 生じる収益	その他の源泉から 生じる収益	計		
報告 セグ メン ト	不動産関連事業	67,157,515	2,247,594	69,405,109	176,998	69,582,108
	人材サービス関連事業	4,309,849	-	4,309,849	8,530	4,318,380
	施設運営事業	4,862,101	-	4,862,101	20,872	4,882,974
	介護医療関連事業	3,637,132	859,626	4,496,759	3,619	4,500,379
	小売流通関連事業	6,187,063	-	6,187,063	8,286	6,195,349
	エネルギー関連事業	4,744,089	70,052	4,814,142	-	4,814,142
	観光事業	761,618	-	761,618	5,616	767,234
	計	91,659,369	3,177,273	94,836,643	223,924	95,060,568
その他(注)		2,488	-	2,488	146,273	148,761
合計		91,661,857	3,177,273	94,839,131	370,197	95,209,329
調整額		-	-	-	370,197	370,197
四半期連結財務諸表計上額		91,661,857	3,177,273	94,839,131	-	94,839,131

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

		外部顧客への売上高			セグメント間の内部 売上高又は振替高	合計
		顧客との契約から 生じる収益	その他の源泉から 生じる収益	計		
報告 セグ メン ト	不動産関連事業	69,402,718	2,091,051	71,493,770	187,212	71,680,983
	人材サービス関連事業	4,214,220	-	4,214,220	13,037	4,227,257
	施設運営事業	5,241,513	-	5,241,513	21,542	5,263,055
	介護医療関連事業	3,855,740	850,322	4,706,062	2,529	4,708,591
	小売流通関連事業	6,197,864	-	6,197,864	9,763	6,207,627
	エネルギー関連事業	4,851,633	77,355	4,928,988	6,968	4,935,956
	観光事業	1,450,615	-	1,450,615	6,164	1,456,779
	計	95,214,305	3,018,729	98,233,035	247,218	98,480,253
その他(注)		2,817	-	2,817	140,499	143,316
合計		95,217,122	3,018,729	98,235,852	387,717	98,623,569
調整額		-	-	-	387,717	387,717
四半期連結財務諸表計上額		95,217,122	3,018,729	98,235,852	-	98,235,852

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	503円34銭	483円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	5,369,080	5,153,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	5,369,080	5,153,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,666	10,666

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年2月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....288百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....27円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年3月4日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

穴 吹 興 産 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
高 松 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年5月10日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年9月26日付で無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。